

財団法人 地球・人間環境フォーラム

平成 19 年度 事業計画

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

1. 基本方針

行政、研究機関、国際機関、外国の研究機関、民間関係者等と連携しつつ、環境問題について科学的及び政策的な調査研究を推進するとともに、当該成果の普及及び環境施策への反映を図る。

特に本年は、企業の社会的責任（CSR）への取り組みが着実に広がっていることを受けて、企業の環境保全をはじめとする社会的責任への取り組みの促進支援を充実する。このため、従来から行っている環境コミュニケーション、CSR、開発途上地域における開発プロジェクトや日系企業の環境社会配慮、環境社会に配慮した原材料調達などに関する調査研究などへの取り組みをさらに強化していく。その際には、これまでに蓄積したさまざまな調査研究の成果を活かしつつ、企業に有益な情報を提供するばかりではなく、機会をとらえて企業の経済活動に関して環境社会配慮の観点から提言等も行っていく。

また、国際熱帯木材機関（ITTO）の助成を受けて、持続可能な森林経営を実現するために解決が急がれる違法伐採問題に関する調査活動に新たに取り組む。

さらに、東京電力からの委託事業として、日本国内で平成 16 年度にスタートした市民レベルの二酸化炭素削減活動（「CO₂ ダイエット宣言」：省エネルギー活動に取り組んだ家庭に木をプレゼントすることで、市民一人ひとりが CO₂ の削減・固定に取り組む活動）を、中国、韓国へも広げる「CO₂ ダイエット宣言 in 日中韓」への取り組みを強め、中国・北京市内の 1,000 世帯をモデルとする活動を実施する。

一方、科学的調査研究事業については、担当するつくば研究所の充実強化に取り組み、独立行政法人国立環境研究所等からの各種調査研究の要請に的確に応える。

また、当財団が事務局運営を行っている「環境を考える経済人の会 21」等、各種事業の充実を図るとともに、当財団が発行する月刊誌「グローバルネット」の内容充実を図る。

2. 調査研究事業関係

調査研究事業のうち政策的調査研究事業については、環境省等からの請負事業として、IPCC 評価報告書作成支援調査、開発途上国で実施される開発プロジェクトや企業活動の展開に伴う環境社会配慮に関する調査等の確保に努める。

科学的調査研究事業については、国立環境研究所からの請負事業として、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務、定期船舶を利用したモニタリング 大気サンプル分析業務、地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務、化学物質による生態系へのリスク評価に関する調査業務等の継続事業の確保に努める。

自主事業としては、環太平洋の森林保全に資する木材建築を全国に普及するための啓発事業の実施に向け独立行政法人環境再生保全機構の助成金を申請中である。

3. 内外研究交流助成事業関係

環境問題に関する科学的な調査研究を行う内外の研究者等に対する研究の助成その他の支援を行う。

4. 普及啓発事業関係

環境問題に関する普及啓発について環境省等からの請負事業を行う。
また、当財団としての自主事業及び他団体等に対する支援協力事業を行う。
主なものは次の通り。

- (1) 「第11回環境コミュニケーション大賞」を実施する。
- (2) 環境コミュニケーションの普及と質の向上を目的としたシンポジウムを開催する。
- (3) 「サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(NSC)」の事務局運営を積極的に行い、企業の環境担当部署等との関係強化に努める。
- (4) 「リユース食器ネットワーク」の事務局の運営を行う。
- (5) 機関誌「グローバルネット」(月刊)を発行する。
- (6) 「環境を考える経済人の会21」の事務局の運営を行う。
- (7) 「第16回 地球環境映像祭」を実施する。また優秀作品の貸出業務を行う。
- (8) 「エコプロダクツ大賞推進協議会」の事務局の運営を行う。
- (9) 「公益信託地球環境日本基金」関係事務の運営協力を行う。
- (10) 「日本環境ジャーナリストの会」の活動支援を行う。
- (11) 「持続可能な都市のための20%クラブ」の事務局の運営を行う。

5. その他

- (1) 地球環境問題等について関係諸機関が行うシンポジウムの後援等を行う。
- (2) 当財団の事業活動に理解と協力を得るため、(株)セントラルファイナンス、三菱UFJニコス(株)(平成19年4月1日、UFJニコスとディーシーカードの合併で発足予定)と提携して「地球・人間環境フォーラム(GEF)カード」を前年度に引き続き発行する。

平成19年度 収支予算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成19年度予算額 ()	平成18年度予算額 ()	対前年度比 (-)
. 収 入 の 部			
1. 基本財産運用収入	18,651	14,854	3,797
利息収入	15,151	11,354	3,797
株式配当収入	3,500	3,500	0
2. 寄付金収入	37,800	40,400	2,600
一般寄付金収入	2,000	2,000	0
助成寄付金収入	35,800	38,400	2,600
3. 会 費 収 入	9,200	9,700	500
賛助会費収入	5,800	5,800	0
研究会費収入	3,400	3,900	500
4. 事 業 収 入	541,628	578,607	36,979
調査研究事業収入	508,803	554,527	45,724
普及啓発事業収入	32,825	24,080	8,745
GN購読料等収入	7,500	6,875	625
情報普及等事業収入	25,325	17,205	8,120
5. 雑 収 入	515	460	55
運用財産利息収入	115	60	55
その他の雑収入	400	400	0
6. 保証金戻り収入	3,860	0	3,860
当期収入合計 (A)	611,654	644,021	32,367
前期繰越収支差額	92,210	95,597	3,387
収入合計 (B)	703,864	739,618	35,754

平成19年度 収支予算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成19年度予算額 ()	平成18年度予算額 ()	対前年度比 (-)
.支 出 の 部			
1. 事業費	543,037	593,751	50,714
人件費	243,091	250,719	7,628
調査研究事業費	225,346	280,832	55,486
内外研究交流助成費	3,000	3,000	0
普及啓発事業費	71,600	59,200	12,400
GN編集発行費	20,000	20,000	0
情報普及等事業費	49,600	37,200	12,400
セミナー等開催費	2,000	2,000	0
2. 管理費	46,598	43,251	3,347
人件費	21,167	20,494	673
事務費	25,431	22,757	2,674
3. 固定資産取得支出	3,000	0	3,000
什器備品購入支出	3,000	0	3,000
4. 固定預金支出	5,019	5,019	0
退職金引当預金支出	5,019	5,019	0
5. 保証金支出	12,000	0	
6. 予備費	2,000	2,000	0
予備費	2,000	2,000	0
当期支出合計 (C)	611,654	644,021	32,367
当期収支差額 (A) - (C)	0	0	0
次期繰越収支差額 (B) - (C)	92,210	95,597	3,387

(注)事業費及び事業関係用の固定資産取得支出については、受託事業の変動によって増減することがある。

事 務 費 内 訳

(単位:千円)

科 目	平成19年度予算額 ()	平成18年度予算額 ()	対前年度比 (-)
会 議 費	240	240	0
旅 費 交 通 費	1,400	1,400	0
通 信 運 搬 費	800	800	0
消 耗 什 器 備 品 費	400	400	0
消 耗 品 費	370	370	0
印 刷 製 本 費	2,500	1,500	1,000
光 熱 水 料 費	550	550	0
家 賃	15,811	14,137	1,674
諸 謝 金	1,400	1,400	0
函 書 費	350	350	0
役 員 会 等 運 営 費	750	750	0
雑 費	800	800	0
修 繕 費	60	60	0
事 務 費 計	25,431	22,757	2,674